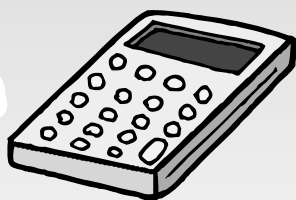


2年度 平市

家計



額 87 億 1371 万円

補助費等は、病院事業会計に対する繰出金を経営健全化計画に基づき計上するなどしたこと、対前年度比14.9%の増となっております。扶助費については、子ども手当の創設などにより、対前年度比7.4%の増となっています。普通建設事業費は、市民プールの新設やデジタルテレビ中継局建設、公営住宅建設（福栄地区、茂尻地区）、市道改良舗装（7路線）、消防ポンプ自動車の更新などを予定し、対前年度比で165.9%の増、公債費は公的資金借換債を含んで、対前年度比で9.2%減少しています。

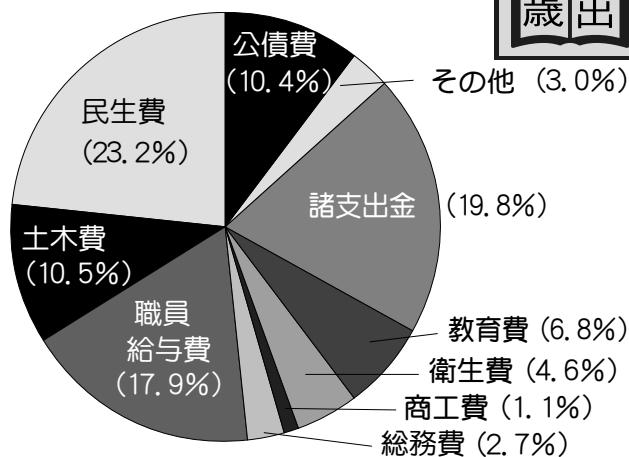
一般会計性質別予算

性 質 別 区 分	22年度予算額	21年度予算額	増減率
人 件 費	16億4197万円	11億8176万円	38.9
物 件 費	8億 815万円	7億7474万円	4.3
補 助 費 等	14億5671万円	12億6803万円	14.9
扶 助 費	16億4948万円	15億3522万円	7.4
普 通 建 設 事 業 費	10億7326万円	4億 367万円	165.9
維 持 補 修 費	2億7935万円	2億6221万円	6.5
公 債 費	9億 645万円	9億9875万円	△ 9.2
※公的資金借換債を除いた場合	9億 645万円	9億5945万円	△ 5.5
積 立 金	360万円	4127万円	△ 91.3
投 資 及 び 出 資 金	1億4905万円	9520万円	56.6
貸 付 金	3470万円	3536万円	△ 1.9
繰 出 金	6億9099万円	9億7333万円	△ 29.0
予 備 費	2000万円	1億3971万円	△ 85.7
合 計	87億1371万円	77億 924万円	13.0
※公的資金借換債を除いた場合	87億1371万円	76億6994万円	13.6

歳出の主な内容

民生費は、生活保護世帯や障がい者に対する費用などにより歳出に占める割合は23.2%、職員給与費は、平成19年度に職員の早期退職が大量に発生したことによる退職手当組合への負担金や、職員の給与削減率の一部還元などに伴い17.9%、教育費は、市民プールの新設や学校施設耐震補強事業（茂尻小学校）などにより6.8%となっています。諸支出金は、特別会計に対する繰出金を民生費等から移行し一括計上したことなどから19.8%となっています。

歳出



教 育 費



5億9577万円

学校や社会教育の振興、学校施設の整備に使われる経費。

公 債 費



9億 645万円

市が事業を行うために借り入れしていったお金の返済金。

諸 支 出 金

- ・国民健康保険特別会計
1億8981万円
- ・下水道事業特別会計
2億 458万円
- ・介護保険特別会計
1億8802万円
- ・病院事業会計
9億9177万円
など

企業会計・特別会計に対する繰出しなどの経費

職 員 給 与 費



15億5849万円

市で働く職員の給料などを支払う経費。

そ の 他

- ・議会費
4999万円
- ・農林水産業費
8081万円
- ・労働費
4992万円
- ・消防費
6334万円
- ・予備費
2000万円

今年から定期的に年2回の住民懇談会を開催してまいります。今回の「市政執行方針」「教育行政執行方針」「予算の内容」につきましては、5月に開催予定の住民懇談会でご報告させていただきます。

また、5月の広報あかびら配布時と合わせて、市民向けの「予算説明書」を市内全世帯に配布させていただきます。

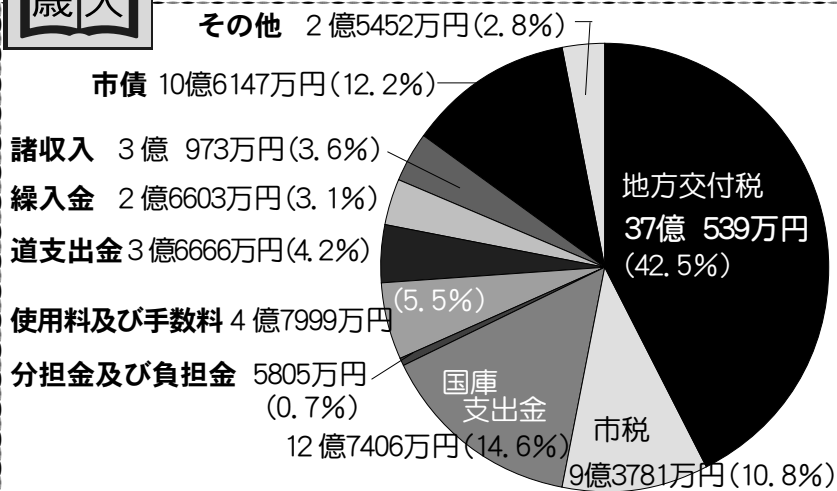
各 会 計 予 算

会 計 区 分	22年度予算額	21年度予算額	前年度比
一 般 会 計	87億1371万円	77億 924万円	13.0%
※公的資金借換債を除いた場合	87億1371万円	76億6994万円	13.6%
国民健康保険特別会計	22億7073万円	30億5780万円	△25.7%
老人保健特別会計	55万円	51万円	6.2%
後期高齢者医療特別会計	2億3865万円	2億3205万円	2.8%
土地造成事業特別会計	17万円	51万円	△66.6%
下水道事業特別会計	6億7475万円	8億3964万円	△19.6%
※公的資金借換債を除いた場合	6億7475万円	6億8384万円	△ 1.3%
霊園特別会計	427万円	582万円	△26.6%
用地取得特別会計	4681万円	7416万円	△36.9%
介護サービス事業特別会計	1億8397万円	2億3829万円	△22.8%
介護保険特別会計	12億6672万円	12億 780万円	4.9%
水道事業（企業）会計	4億6162万円	4億5147万円	2.2%
病院事業（企業）会計	28億4837万円	27億 256万円	5.4%
合 計	167億1032万円	165億1985万円	1.2%
※公的資金借換債を除いた場合	167億1032万円	163億2475万円	2.4%



一般会計予算の合計額

歳入



歳入の主な内容

市税総額は、長引く景気低迷や雇用情勢の悪化に伴う個人所得の落ち込みなどにより歳入に占める割合は10.8%、地方交付税は「地域活性化・雇用等臨時特例費」の創設などの増加要因もあり42.5%、普通交付税の振替措置である臨時財政対策債も含めると49.6%となっています。国庫支出金は子ども手当創設などにより14.6%、市債は普通建設事業の増加などにより12.2%となっています。

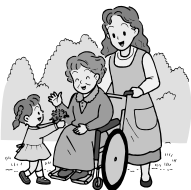
総 務 費



2億3427万円

庁舎管理や徴税、戸籍、選挙、監査委員などにかかる経費。

民 生 費



20億1841万円

高齢者や生活保護など市民の福祉対策に使われる経費。

衛 生 費



3億9919万円

検診など保険予防対策やごみ処理、環境衛生などの経費。

商 工 費



9170万円

商工業の振興対策や観光の振興に使われる経費。

土 木 費



9億1884万円

道路整備や公営住宅建設、除排雪に使われる経費。